

見てわかる加賀市の決算書 平成28年度決算



加 賀 市

目 次

1. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	・・・・・・・・・・1
(2) 歳出の状況（性質別決算）	・・・・・・・・・・2
(3) 歳出の状況（目的別決算）	・・・・・・・・・・3
2. 企業会計の決算状況	
(1) 病院事業会計の決算	・・・・・・・・・・5
(2) 水道事業会計の決算	・・・・・・・・・・6
3. 主な財政指標等の状況	
(1) 実質公債費比率	・・・・・・・・・・8
(2) 将来負担比率	・・・・・・・・・・9
(3) 財政力指数	・・・・・・・・10
(4) 経常収支比率	・・・・・・・・11
(5) 一般会計の市債残高の推移	・・・・・・・・12
(6) 一般会計の市債借入金の推移	・・・・・・・・12
(7) 一般会計の基金残高の推移	・・・・13
(8) 一般会計職員数と人件費（退職手当を除く）の推移	・・・・13
4. 統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類4表	
(1) 財務書類作成の目的について	・・・・・・・・14
(2) 財務書類4表とは？	・・・・・・・・14
(3) 財務書類の作成方針について	・・・・・・・・15
(4) 一般会計等財務書類4表	・・・・・・・・16
(5) 全体会計財務書類4表	・・・・・・・・17
(6) 財務書類を活用した分析（一般会計等）	・・・・・・・・18

この冊子は、「加賀市市民主役条例」（平成24年4月施行）の規定を踏まえ、市民の方々に、市の財政についてより関心を持っていただくことを目的として作成しました。

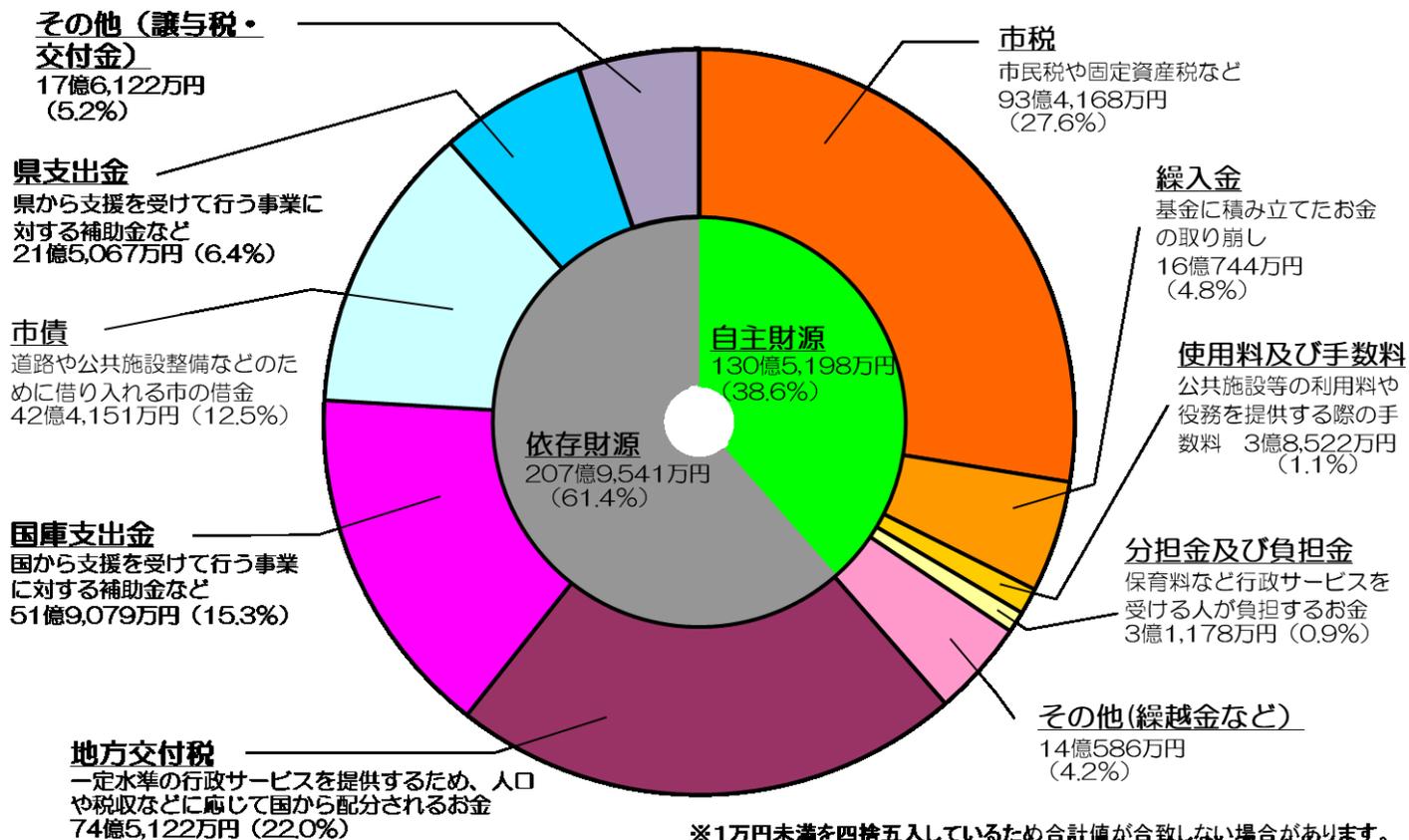
1. 一般会計の決算状況

歳入	338億4,739万円	①
歳出	331億3,919万円	②
形式収支	7億820万円	③ (①-②)
翌年度繰越財源	3,125万円	④
実質収支	6億7,695万円	⑤ (③-④)

平成28年度一般会計の決算は歳入総額338億4,739万円に対し、歳出総額331億3,919万円で、差引した形式収支は7億820万円でした。このうち、平成29年度へ繰り越した事業に使う3,125万円を差し引いた実質収支は6億7,695万円の黒字となりました。

(1) 歳入の状況

歳入を種類別に区分し、更に「自主財源」と「依存財源」に分けて見ると次のようになります。



自主財源 130 億 5,198 万円 (38.6%) (平成 27 年度比較伸率 +18.6%)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、繰入金、使用料等です。この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることとなります。

平成 27 年度と比較すると、「重点事業推進基金」の設置等に伴う「財政調整基金」からの繰入金の増加等により繰入金が約 15 億 7 千万円、市民税（法人分）や固定資産税の増加により市税が約 1 億 9 千万円増加したこと等により、「自主財源」全体で約 20 億 5 千万円増加しました。

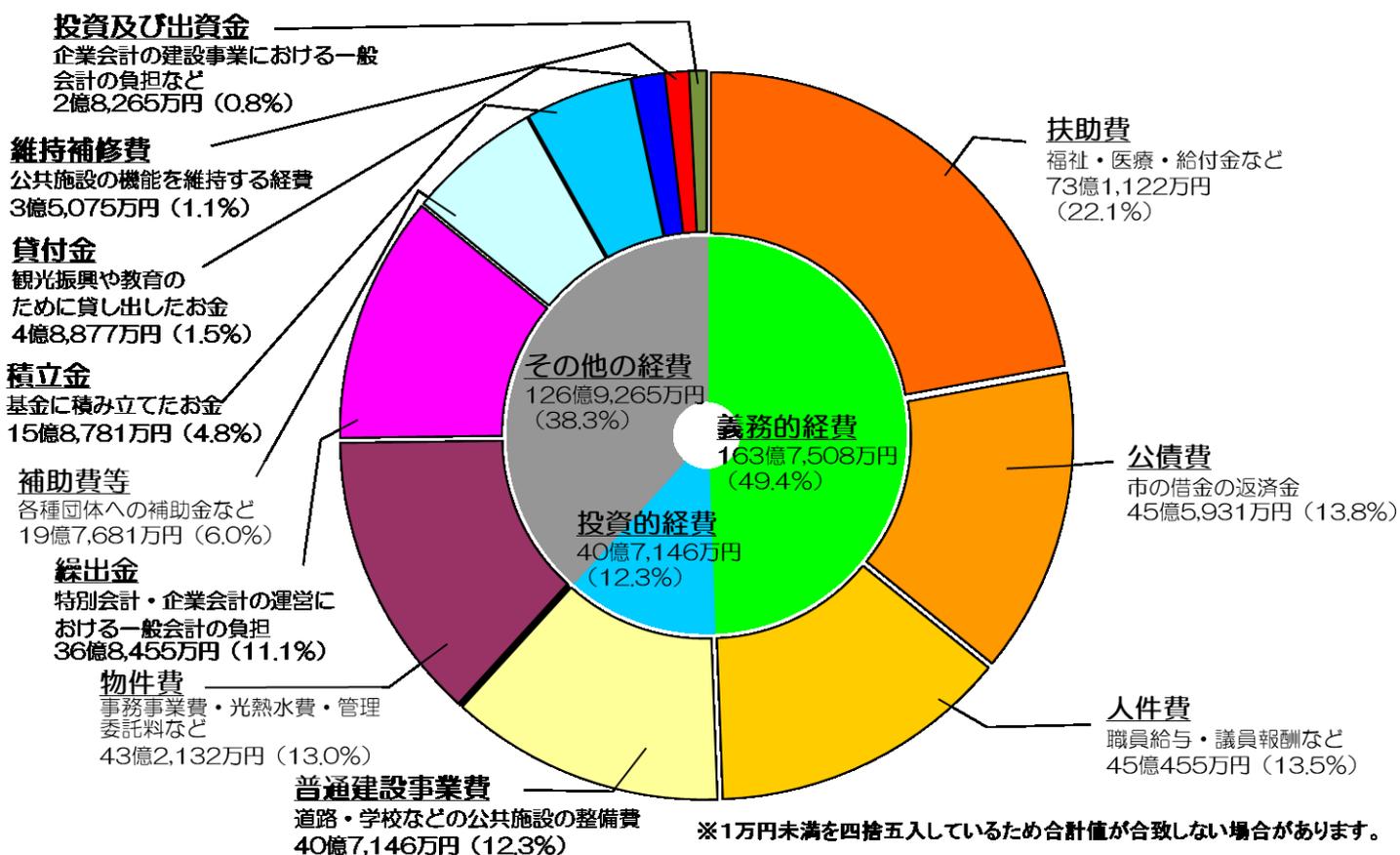
依存財源 207 億 9,541 万円 (61.4%) (平成 27 年度比較伸率 +8.5%)

国や県から交付される財源のことで、国・県支出金、市債、地方交付税等です。

平成 27 年度と比較すると、防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業、臨時福祉給付金事業に係る補助金の増加等により国庫支出金が約 4 億 2 千万円、ほっと石川観光プラン推進事業に係る自治振興資金の借入、かが交流プラザさくら整備事業債、借換債等の増加により市債が約 13 億円増加したこと等により、「依存財源」全体で約 16 億 3 千万円増加しました。

(2) 歳出の状況 (性質別決算)

歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分けて見ると次のようになります。



義務的経費 163億7,508万円 (49.4%) (平成27年度比較伸率 +3.0%)

「義務的経費」とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、子ども・高齢者・生活保護者等の生活支援に係る扶助費、職員給与や議員報酬等の人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業や他の様々なサービスに多くお金を使えることになります。

平成27年度と比較すると、約4億8千万円増加しました。

投資的経費 40億7,146万円 (12.3%) (平成27年度比較伸率 +68.8%)

「投資的経費」とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害時には災害復旧事業に充てられる費用のことを指します。

平成27年度と比較すると、約16億6千万円増加しました。

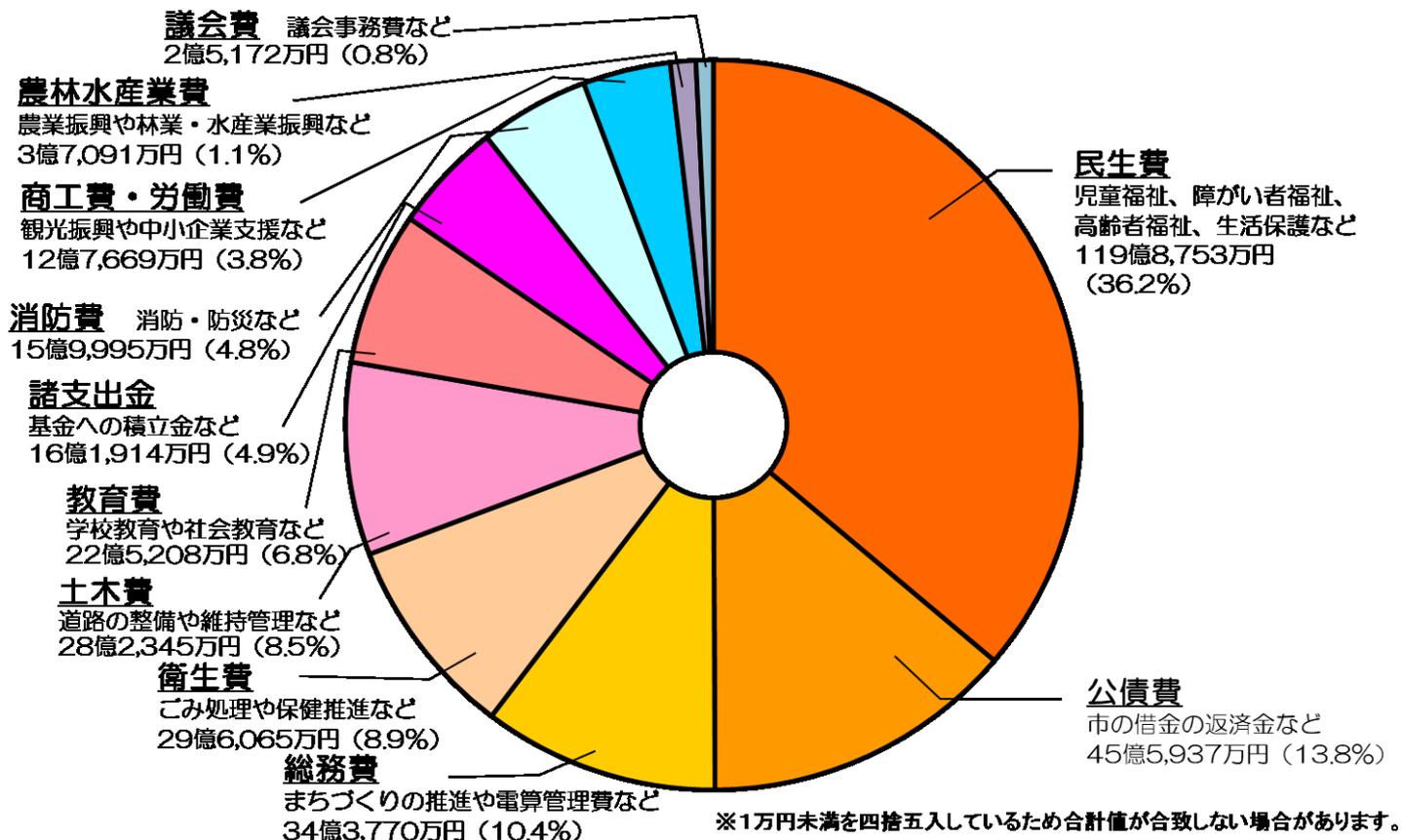
その他の経費 126億9,265万円 (38.3%) (平成27年度比較伸率 +16.0%)

施設の管理費や賃金等の物件費、各種団体への負担金・補助金等の補助費等、特別会計への繰出金等です。

平成27年度と比較すると、約17億5千万円増加しました。

(3) 歳出の状況 (目的別決算)

歳出を行政目的別に区分すると、次のようになります。



○ 目的別経費のうち主なもの

民生費 119 億 8,753 万円 (36.2%) (平成 27 年度比較伸率 +3.8%)

「民生費」とは、児童、障がい者、高齢者等の福祉に要する経費です。

平成 27 年度と比較すると、作見保育園、動橋保育園の防音事業費の増加等により、約 4 億 4 千万円増加しました。

公債費 45 億 5,937 万円 (13.8%) (平成 27 年度比較伸率 +11.8%)

「公債費」とは、市の借金の返済に要する経費です。

平成 27 年度と比較すると、新幹線開業PR推進ファンドの返還金に伴う市債の償還等により、約 4 億 8 千万円増加しました。

総務費 34 億 3,770 万円 (10.4%) (平成 27 年度比較伸率 +9.7%)

「総務費」とは、まちづくり推進、地域交通、電算管理、選挙等に要する経費です。

平成 27 年度と比較すると、山中温泉東谷地区の一部の地域において、携帯電話の利用を可能にするための基地局施設等の整備事業費の増加、かが交流プラザさくら整備事業費の増加等により約 3 億円増加しました。

衛生費 29 億 6,065 万円 (8.9%) (平成 27 年度比較伸率 +7.8%)

「衛生費」とは、健康診断や予防接種、ごみ処理等に要する経費です。

平成 27 年度と比較すると、山中温泉ぬくもり診療所の開設に伴う施設・機械設備の改修及び医療器械の整備費の増加、山中温泉における廃業旅館の解体事業費の皆増等により、約 2 億 1 千万円増加しました。

土木費 28 億 2,345 万円 (8.5%) (平成 27 年度比較伸率 +4.5%)

「土木費」とは、道路、公園、市営住宅の整備や維持管理等に要する経費です。

平成 27 年度と比較すると、動橋住宅への集約化に伴う建替工事、市道C第 432 号線（小菅波町地内）等の舗装整備や、市道C第 591 号線（桑原町地内）道路改良事業費の増加等により、約 1 億 2 千万円増加しました。

教育費 22 億 5,208 万円 (6.8%) (平成 27 年度比較伸率 △5.5%)

「教育費」とは、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興等に要する経費です。

平成 27 年度と比較すると、文化会館舞台照明等改修工事費や、市内小学校のトイレ洋式化工事費が増加しましたが、陸上競技場の3種公認改修に伴う工事や市内小学校体育館の非構造部材耐震化工事の終了等により、約 1 億 3 千万円減少しました。

2. 企業会計の決算状況

(1) 病院事業会計の決算

地方公営企業である病院事業の経理は、医療サービス等を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、施設や医療器械の整備、企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

加賀市医療センターが開院し、前年度までの決算状況と事業規模が異なるため単純に比較は出来ませんが、「収益的収支」では、開院当初の診療制限もあり、収入は当初予算より3億2,610万円減少しました。支出においては、閉院した2施設の老朽化した医療器械の処分等の残務整理もありましたが、当初予算より6億5,196万円の減少となったため、純損失は当初見込みより3億2,586万円改善し、4億2,408万円となりました。

「資本的収支」では平成28年度事業の繰越事業に係る支出と企業債償還等で、支出全体では6億1,573万円となりました。収入は、企業債7,960万円と企業債償還に係る一般会計からの負担金2億5,891万円です。



1. 収益的収支（税抜）

(1) 収益的収入

(税抜)

区分	決算額
診療収入【入院収益、外来収益】	52億5,171万円
一般会計からの負担金【他会計負担金】	5億7,268万円
その他の収入 【その他医業収益、看護学校、保育施設収益ほか】	8億6,338万円
合計	66億8,777万円 A

収入A

支出B

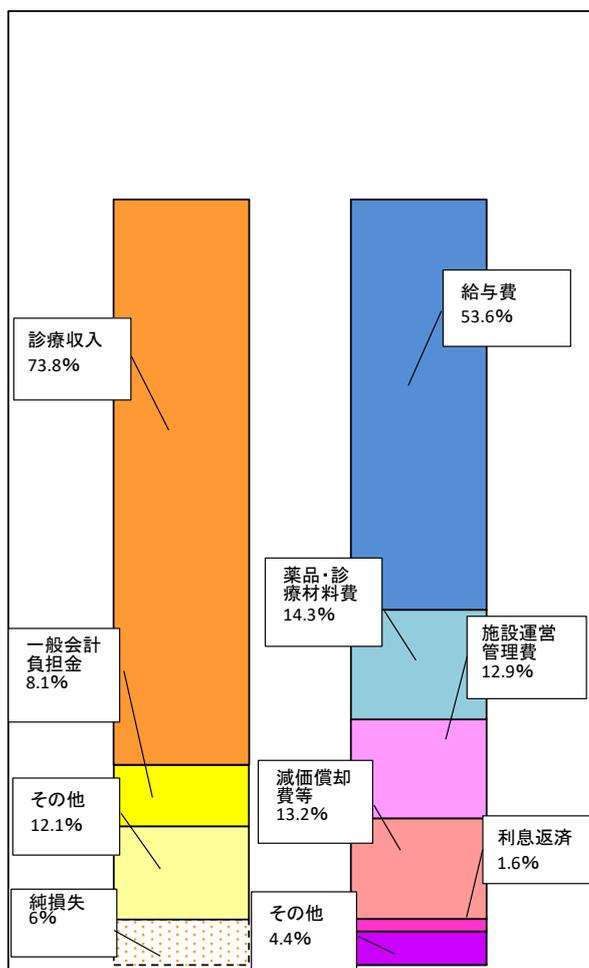
(2) 収益的支出

(税抜)

区分	決算額
職員給与費【給与費】	38億1,206万円
薬品費や診療用材料費【材料費】	10億1,789万円
施設運営管理費（光熱水費や委託費等） 【経費】	9億1,829万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	9億3,479万円
借入金の利息返済 【支払利息及び企業債取扱諸費】	1億1,578万円
その他の費用 【看護学校、保育施設費用ほか】	3億1,230万円
過年度損益修正損【特別損失】	74万円
合計	71億1,185万円 B

収益的収支差額（純損失）

△4億2,408万円 ^C
(A-B)



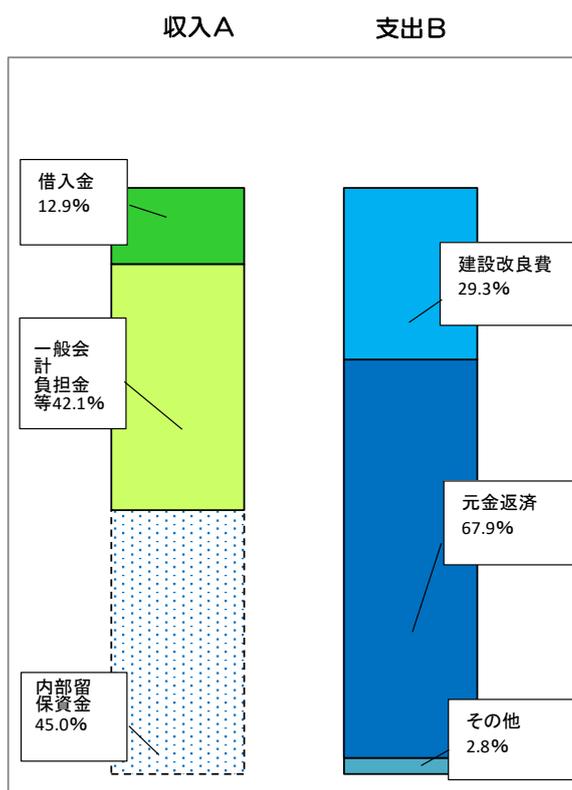
2. 資本的収支（税込）

（1）資本的収入（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	7,960万円
一般会計からの負担金等【出資金】	2億5,891万円
自己資金（内部留保資金※）	2億7,722万円
合計	6億1,573万円 A

（2）資本的支出（税込）

区分	決算額
施設の建設改良費や医療器械整備費【建設改良費】	1億8,036万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	4億1,834万円
その他の支出【投資・その他支出金】	1,703万円
合計	6億1,573万円 B



※1 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

※2 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

（2）水道事業会計の決算

地方公営企業である水道事業の経理は、水道水を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、水道施設の建設・改良や企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益が給水量の減少に伴う水道料金収入の減等により7,196万円減少したことから、費用が収益を上回り、純損失が約4,614万円となりました。

「資本的収支」では、建設改良費が、前年度比較で9,783万円減少し、支出全体では14億1,073万円となりました。

主要事業としては、九谷ダム湖から取り入れている水に、藻類が発生したことが原因で起こる水道水の異臭味への対策として、平成27年度から建設を行ってきた活性炭注入施設が完成しました。

1. 収益的収支（税抜）

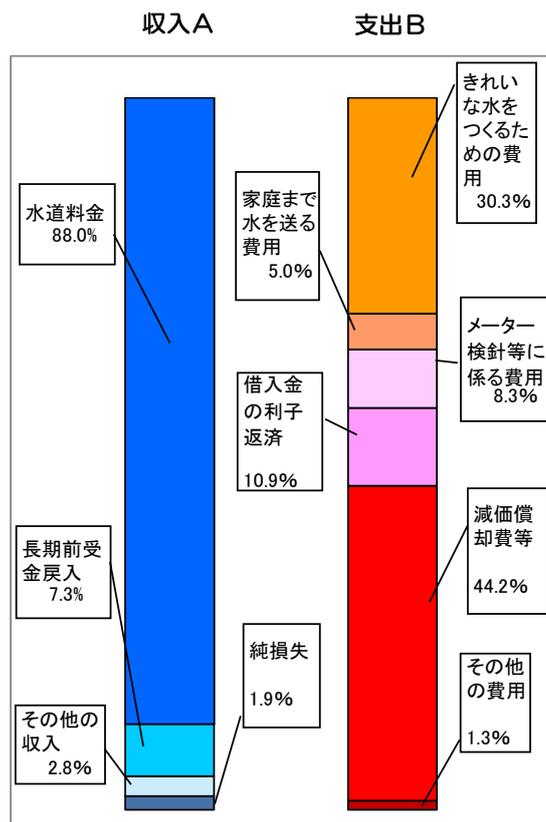
(1) 収益的収入（税抜）

区分	決算額
水道料金【給水収益】	21億476万円
補助金等償却費相当額【長期前受金戻入】	1億7,519万円
その他の収入【給水加入金ほか】	6,647万円
合計	23億4,642万円 A

(2) 収益的支出（税抜）

区分	決算額
きれいな水をつくるための費用【原水及び浄水費】	7億2,539万円
うち県水受水費【受水費】	5億2,461万円
家庭まで水を送る費用【配水及び給水費】	1億1,991万円
メーター検針や料金収納等営業等に係る費用【業務費、総係費】	1億9,771万円
借入金の利子返済【支払利息及び企業債取扱諸費】	2億6,145万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費、繰延固定償却】	10億5,802万円
その他の費用【受託給水工事費ほか】	3,008万円
合計	23億9,256万円 B

収益的収支差額（純損失）※ $\Delta 4,614$ 万円 $\begin{matrix} C \\ (A-B) \end{matrix}$



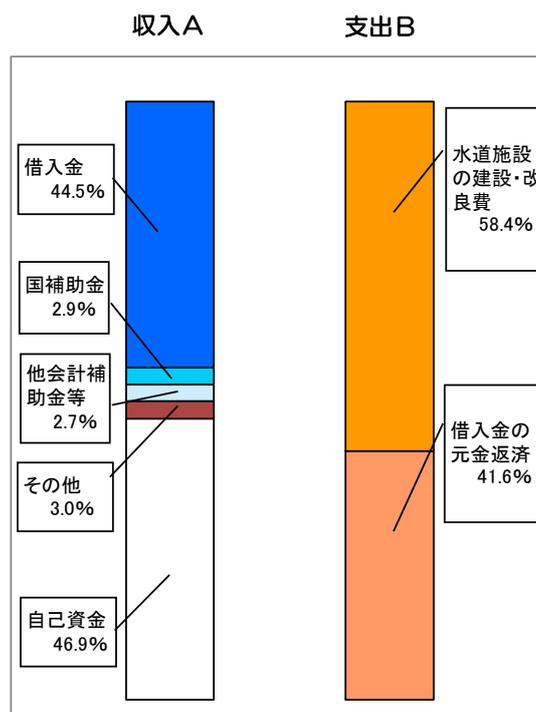
2. 資本的収支（税込）

(1) 資本的収入（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	6億2,760万円
国補助金【国庫支出金】	4,027万円
他会計からの補助金等【他会計出資金、補助金、負担金】	3,817万円
その他の収入【工事負担金、固定資産売却収入】	4,239万円
自己資金（内部留保資金※）	6億6,230万円
合計	14億1,073万円 A

(2) 資本的支出（税込）

区分	決算額
水道施設の建設・改良費【建設改良費、開発費】	8億2,374万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	5億8,699万円
その他の費用【過年度補助金等返納金等】	0万円
合計	14億1,073万円 B



※1 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

※2 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

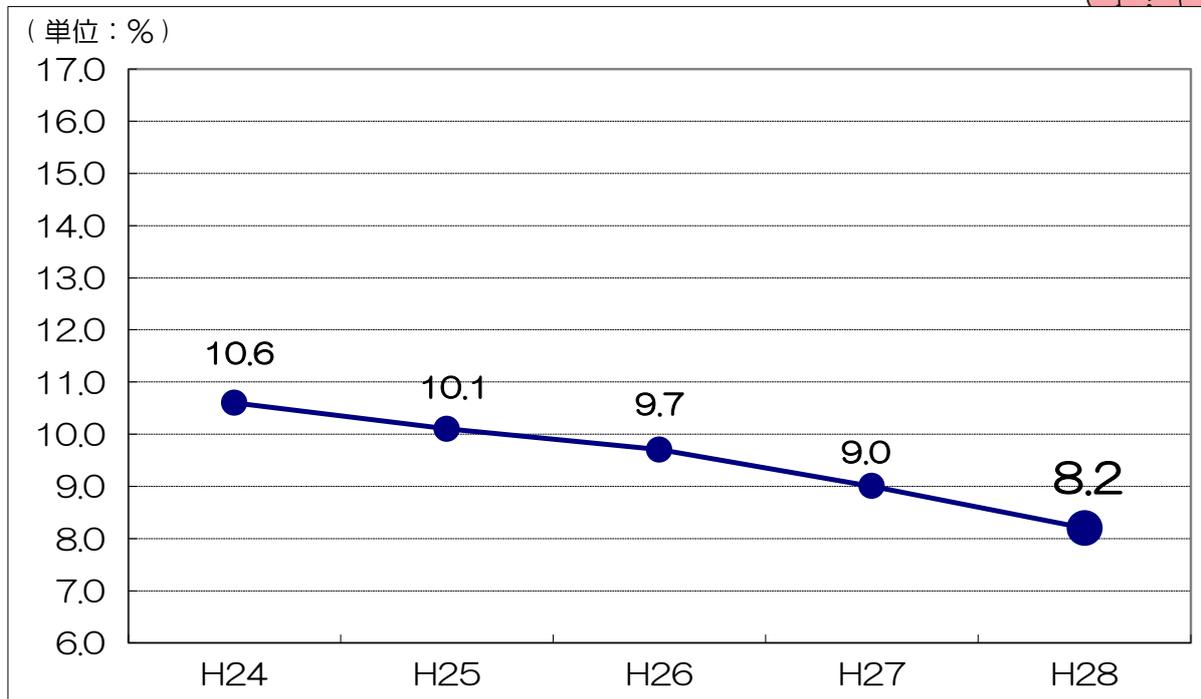
3. 主な財政指標等の状況

平成28年度決算に基づく、主な財政指標等は次のようになりました。

(1) 実質公債費比率



① 推移



② 解説

「実質公債費比率」は、市債の元利償還金等の負担の度合いを表す比率であり、比率が低いほど公債費等に関する負担が小さいということになります。

この比率が18%以上になると、市債の発行について県の許可が必要となります。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再建団体に指定され、それぞれ財政健全化（再生）計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

平成28年度は、公営企業等への公債費繰出金の減少に加え、公債費における交付税算入額が増加し、公債費に係る実質負担が減少したことにより、比率は8.2%と前年度から0.8ポイント改善しました。

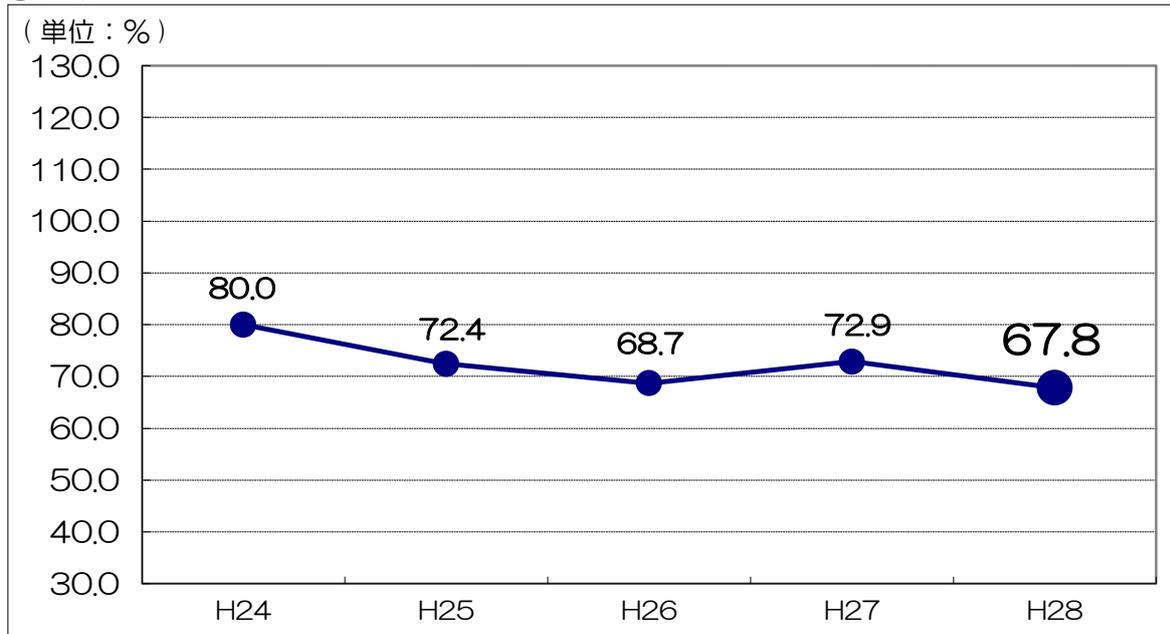
③ 県内11市の状況

(単位：%)

市名	H24	H25	H26	H27	H28
野々市市	7.2	6.7	5.9	5.4	5.5
金沢市	8.4	8.1	7.6	7.6	7.9
加賀市	10.6	10.1	9.7	9.0	8.2
かほく市	11.5	10.7	9.9	9.7	10.1
能美市	11.4	11.5	11.2	10.9	10.5
白山市	16.7	14.0	12.1	11.2	11.0
羽咋市	17.3	17.1	16.2	13.7	12.8
珠洲市	15.5	14.3	13.4	13.2	12.9
輪島市	15.2	15.1	14.9	14.3	13.0
小松市	18.3	17.2	16.1	15.7	15.6
七尾市	16.4	15.6	15.2	15.4	17.2

(2) 将来負担比率

① 推移



② 解説

「将来負担比率」は、市が将来負担すべき債務の度合いを表す比率であり、比率が低いほど今後の財政的な負担が小さいといえます。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

平成28年度は、病院事業債残高や下水道事業債残高の減少により、これらの会計への繰出見込額が減少し、また、基金残高が増加したことなどから、将来負担が減少したことなどにより、比率は67.8%と前年度から5.1ポイント改善しました。

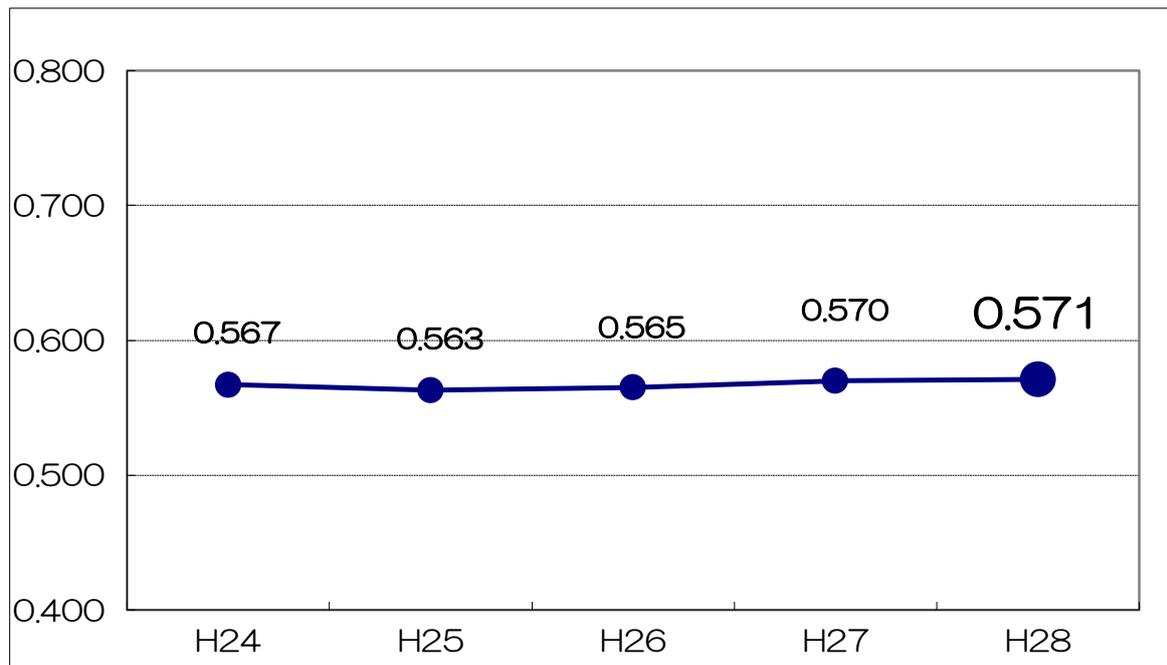
③ 県内11市の状況

(単位：%)

市名	H24	H25	H26	H27	H28
能美市	10.4	5.8	0.4	3.2	16.4
野々市市	11.6	16.4	25.8	16.0	19.4
かほく市	74.8	65.2	67.3	53.6	40.4
珠洲市	82.3	48.6	55.3	63.7	50.8
羽咋市	91.1	92.4	102.3	72.3	59.6
加賀市	80.0	72.4	68.7	72.9	67.8
金沢市	92.2	88.6	82.6	73.1	68.4
輪島市	151.7	141.9	134.7	115.5	99.8
白山市	150.9	148.8	136.4	126.6	128.0
七尾市	141.0	122.1	113.0	101.9	130.1
小松市	196.9	190.3	186.2	168.8	164.9

(3) 財政力指数

① 推移



② 解説

「財政力指数」は、市税等の財源の調達度を示す指数であり、国が定める地方交付税の算定方法により算定した標準的な行政経費（基準財政需要額）に対して、同じく地方交付税の算定方法により算定した市税等の一般財源（基準財政収入額）の占める割合により算定します。

「財政力指数」が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

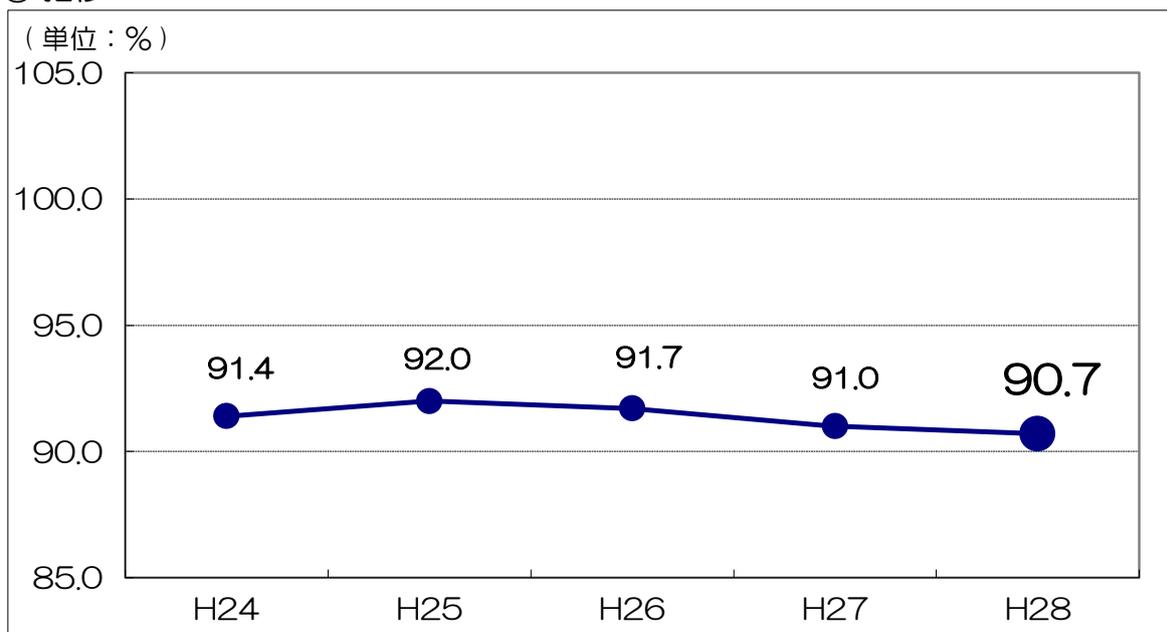
平成28年度は、前年度と同様に「基準財政収入額」の増加割合が「基準財政需要額」の増加割合を上回ったことから、比率は0.571と前年度から0.001ポイント改善しました。

③ 県内11市の状況

市名	H24	H25	H26	H27	H28
金沢市	0.778	0.783	0.793	0.812	0.832
野々市市	0.790	0.786	0.793	0.810	0.820
小松市	0.669	0.679	0.685	0.693	0.705
能美市	0.631	0.657	0.670	0.690	0.677
白山市	0.625	0.633	0.640	0.650	0.650
加賀市	0.567	0.563	0.565	0.570	0.571
七尾市	0.455	0.449	0.439	0.430	0.430
かほく市	0.460	0.454	0.435	0.436	0.429
羽咋市	0.439	0.435	0.427	0.417	0.416
珠洲市	0.227	0.227	0.227	0.229	0.230
輪島市	0.231	0.226	0.219	0.221	0.224

(4) 経常収支比率

① 推移



② 解説

「経常収支比率」は、財政の硬直度を示す比率であり、毎年度継続的に入ってくるお金に対して、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出に充てる市税等の一般財源が占める割合により算定します。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

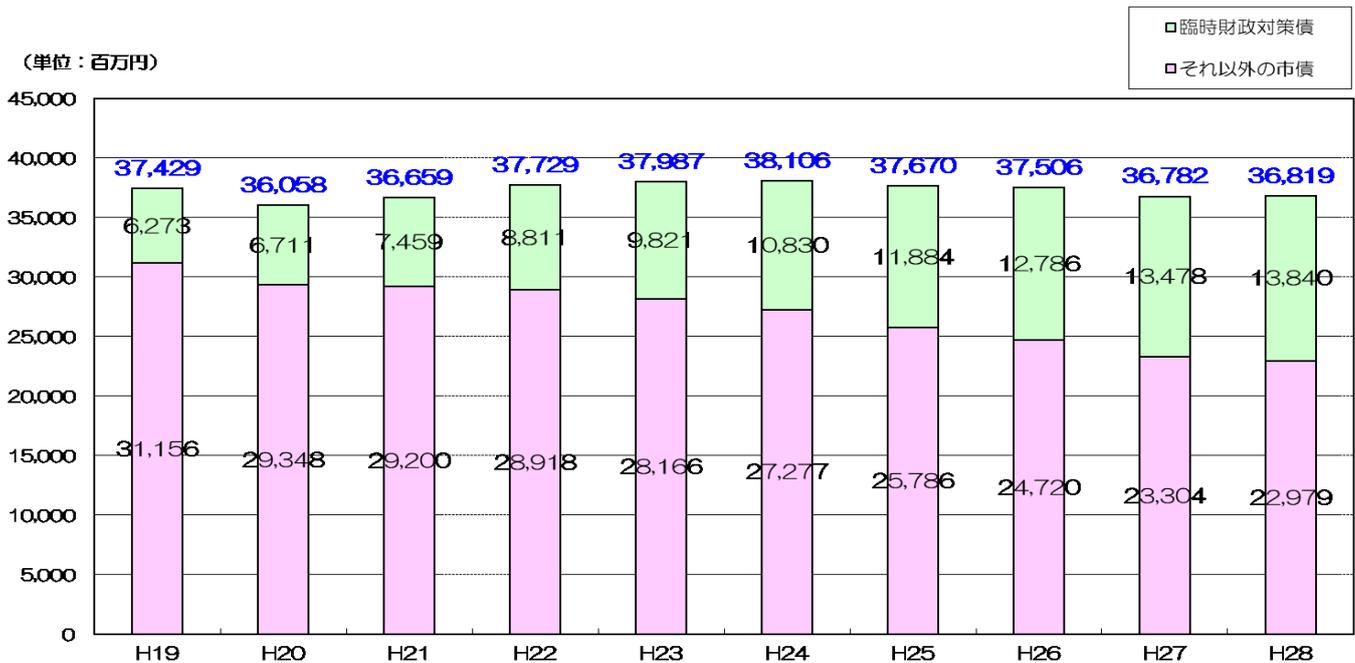
平成28年度は、職員退職手当費の減少などにより、経常的な支出に充てる一般財源が減少したことなどにより、比率は90.7%と前年度から0.3ポイント改善しました。

③ 県内11市の状況

(単位：%)

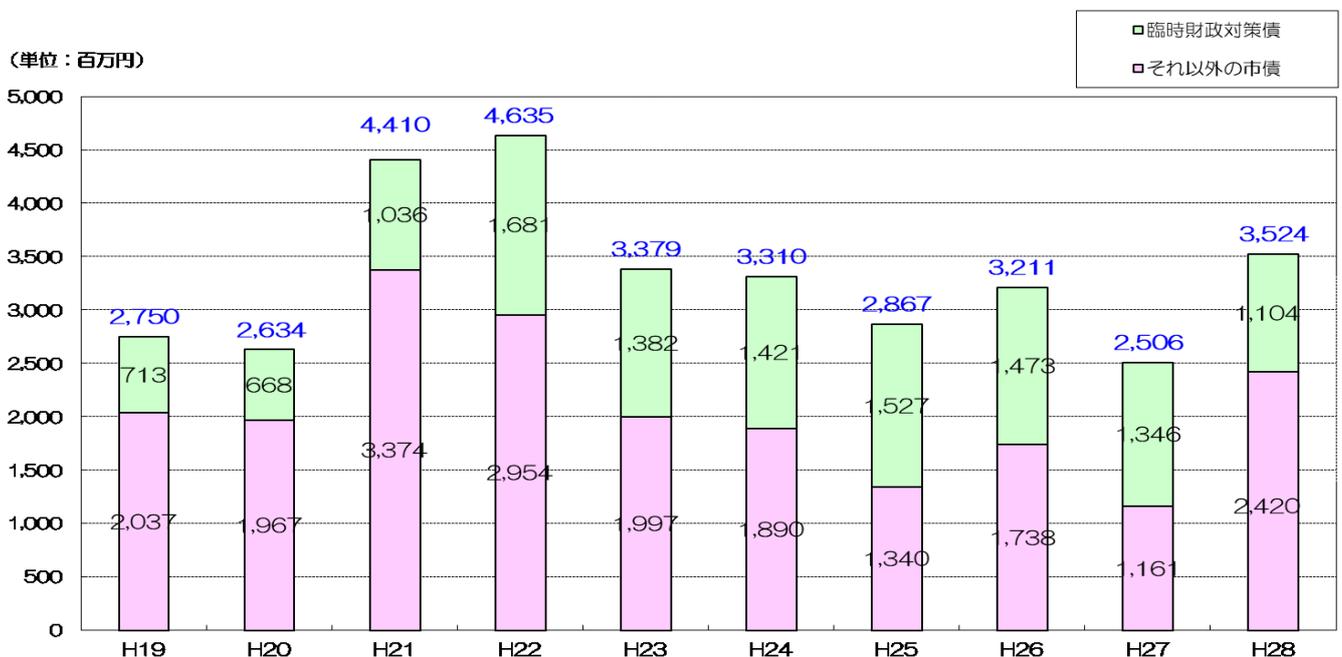
市名	H24	H25	H26	H27	H28
かほく市	85.3	85.9	84.0	82.9	90.1
加賀市	91.4	92.0	91.7	91.0	90.7
金沢市	89.5	88.6	89.9	89.6	90.9
野々市市	89.9	87.5	86.4	86.0	91.0
珠洲市	89.8	89.7	90.8	89.8	92.5
輪島市	94.8	93.4	94.9	93.5	93.7
羽咋市	98.3	94.9	94.6	89.3	93.8
能美市	93.2	90.9	90.6	92.1	94.5
白山市	93.0	92.3	90.9	92.9	94.9
小松市	92.9	91.3	92.4	92.8	95.5
七尾市	93.4	94.0	96.7	99.7	97.0

(5) 一般会計の市債残高の推移



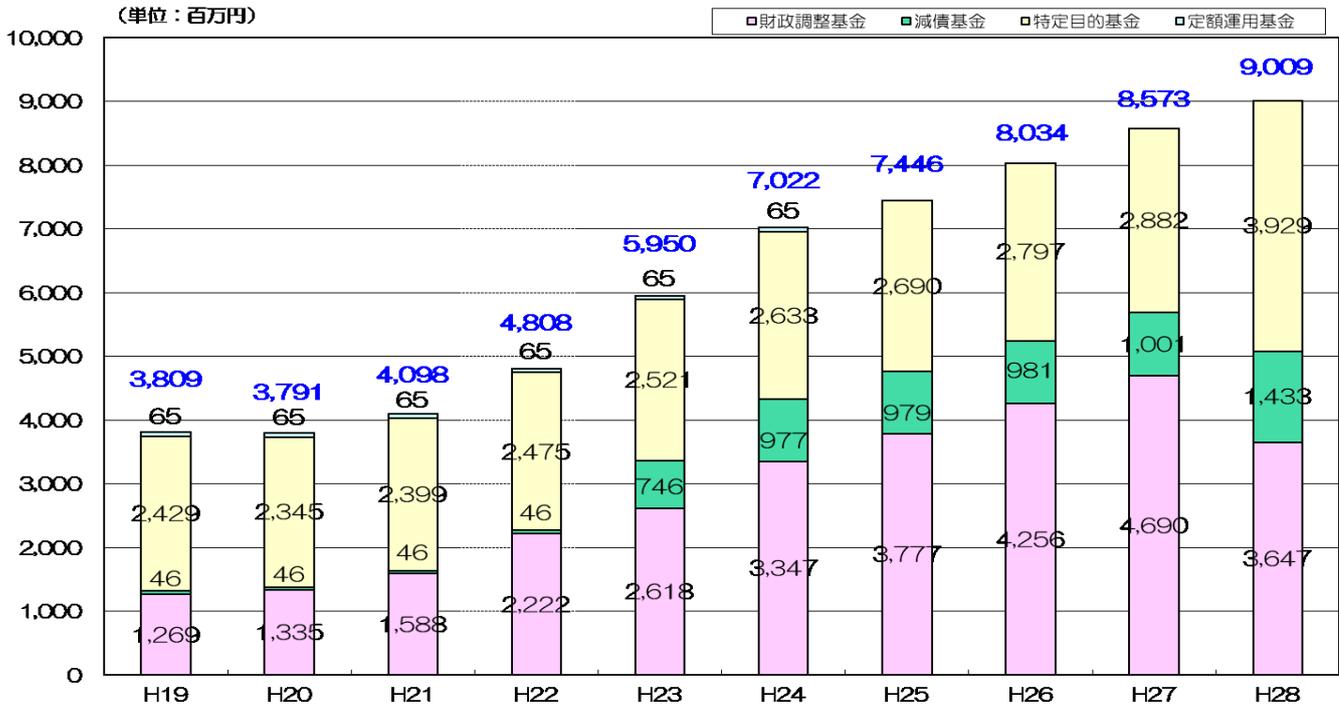
市債とは市の借金です。市債は、公共施設や道路などの建設改良事業の財源としています。また、市債の種類には、市が国からもらえる「地方交付税」の代わりとして借金し、借金を返すときに地方交付税として国からもらえることから、「実質的な地方交付税」と言える「臨時財政対策債」があり、その残高は増加しています。平成28年度末と平成27年度末の市債残高を比較すると、臨時財政対策債は約3億6,200万円増額していますが、全体としては約3,700万円の増加にとどまり、臨時財政対策債を除く市債は、約3億2,500万円減少しています。

(6) 一般会計の市債借入金の推移



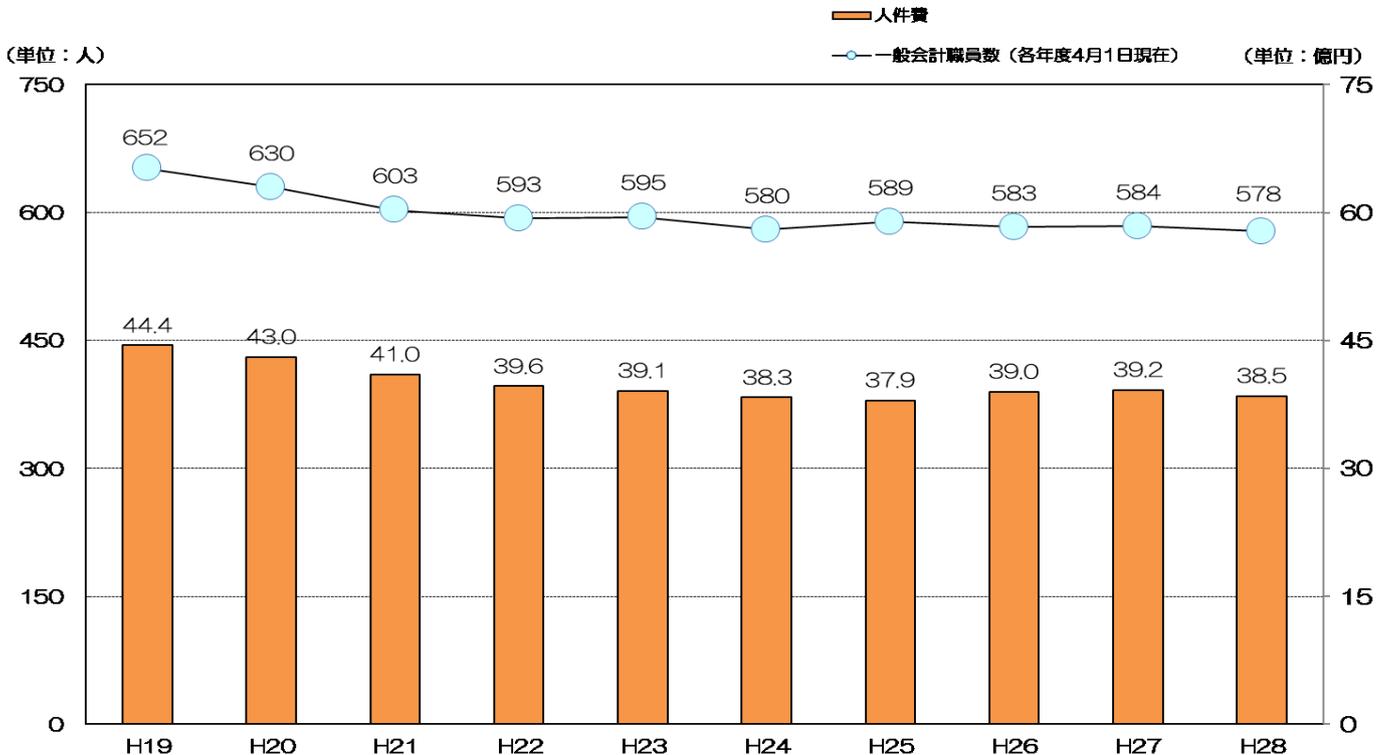
「実質的な地方交付税」と言える臨時財政対策債を除いた市債借入額は平成23年度以降は約11億円～約20億円の間で推移していました。平成28年度に増加した理由としては、ほっと石川観光プラン推進事業に係る自治振興資金や、かが交流プラザさくら整備事業債などを借り入れたことがあげられます。平成21年度・平成22年度に多くなっているのは、国の経済対策による補助金を活用して加賀美化センターや市庁舎をはじめとした公共施設の耐震化・改修事業を行った際、その財源として借り入れをしたことが主な要因です。

(7) 一般会計の基金残高の推移



基金とは、市の貯金です。基金の種類には年度間の財政調整のための財政調整基金や、市債の返済に充てるための減債基金、特定の事業を行う目的で積み立てる特定目的基金などがあります。
 平成28年度末と平成27年度末の基金残高を比較すると、約4億3,600万円増加しています。これは、平成27年度決算剰余金を将来の健全な財政運営のため、財政調整基金に4億5,500万円積み増ししたことが主な要因です。
 財政調整基金からは、平成28年度中に、特定目的基金に10億5,000万円、減債基金に4億5,000万円の積み増しを行っています。

(8) 一般会計職員数と人件費（退職手当を除く）の推移



一般会計職員数は、平成22年度以降は、590人台から580人台の間で推移していましたが、平成28年度は578人となりました。
 平成27年度と比較すると、平成28年度の人件費は職員数の減少及び育児休業者の増加等により、約7,000万円減少しました。

※病院・水道事業等の公営事業会計職員は含んでいません。
 ※人件費は、議員や委員等の報酬及び三役の給与は含んでいないので、決算額とは異なります。

4. 統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類4表

◎平成28年度決算に基づき作成した財務書類は次のとおりとなりました。

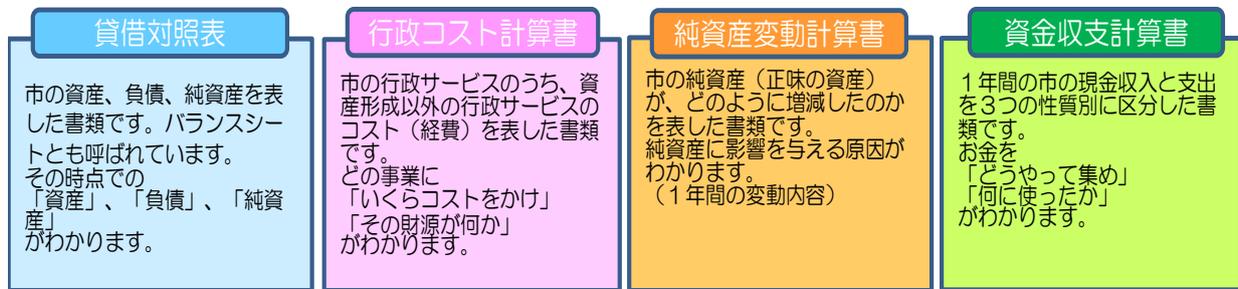
(1) 財務書類作成の目的について

「現金主義・単式簿記」を基本とする自治体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図ることを目的とします。

(2) 財務書類4表とは？

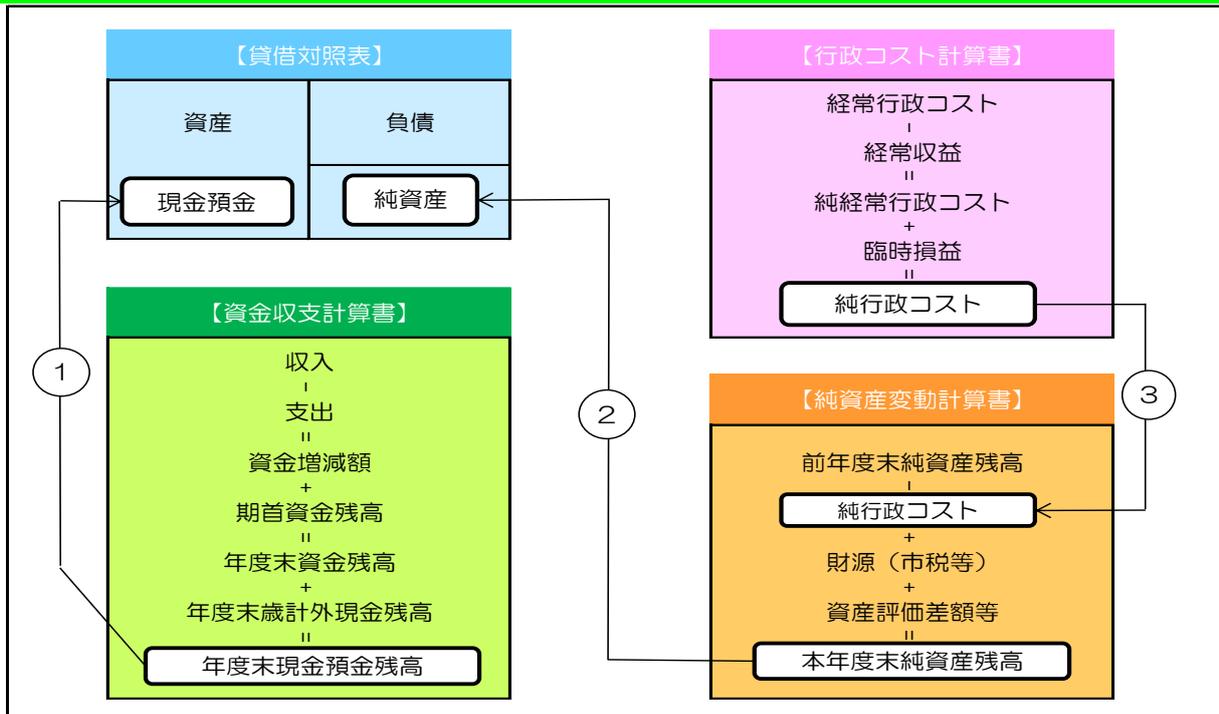
財務書類4表は、企業会計の考え方を取り入れ、1年間の現金の動き、資産・負債の増減状況、今までの世代と将来世代の負担、費用と経費などを明らかにするものです。

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から成り立っています。



財務書類4表の関係は以下のとおりです。

- ① 「貸借対照表」の現金預金の増減の内訳が「資金収支計算書」です。
- ② 「貸借対照表」の純資産の増減の内訳が「純資産変動計算書」です。
- ③ 「純資産変動計算書」の純行政コストの内訳が「行政コスト計算書」です。



(3) 財務書類の作成方針について

① 財務書類の種類について

市では、市民のみなさんからの税金を基に、基本的な行政サービスを行う一般会計以外に、病院事業や水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など生活に密着した事業を行っています。これらの事業は、保険料や病院の診療代、水道代など、受益者の負担で経営を行う事業で、公営事業と呼ばれています。

一般会計のみならず、自治体が実施する行政サービス全体をとらえて理解することが重要となることから、加賀市では一般会計等の財務書類と、一般会計等と公営事業の会計を合わせた全体会計財務書類を作成しています。

一般会計等財務書類

- 一般会計
- 公営事業会計以外の特別会計（加賀市には該当なし）

全体会計財務書類

- 特別会計 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計（平成28年度まで、平成29年度から企業会計）、土地区画整理事業特別会計
- 企業会計 病院事業会計、水道事業会計

② 基準日について

平成29年3月31日（平成28年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものととして処理しています。

③ 基礎数値について

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計等で作成した財務書類の数値と、公有財産管理（固定資産台帳）システムに基づく数値を用います。

(4) 一般会計等財務書類4表

貸借対照表

市の資産、負債、純資産を表した書類です。表の左右（借方、貸方）それぞれの合計が一致するので、バランスシートとも呼ばれています。

借方

貸方

資産 1,659億円
一般会計全体の資産です。

1 固定資産 1,597億円
(公共施設・道路・公園など)

2 流動資産 62億円
(現金預金・市税未収金など)
※うち現金預金

→ 10億円

負債 419億円
地方債などの借入金や退職手当引当金などの将来支払する債務です。

1 固定負債 382億円
(長期借入金、引当金など)
2 流動負債 37億円
(次年度返済の借入金など)

純資産 1,240億円 ←
資産の財源のうち、今までの世代が既に負担した部分です。

行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの費用（コスト）を表します。

経常経費 297億円
1 業務費用 169億円
(人件費・物件費・減価償却費など)
2 移転費用 128億円
(社会保障給付、補助金など)

経常収益 8億円
行政サービスに対して、市民のみなさんが負担した施設使用料や手数料です。

純経常行政コスト 289億円
臨時損益 0円
純行政コスト 289億円
経常行政コストから臨時損益を差し引いた行政コストです。

資金収支計算書

1年間の現金収支の内訳を表します。

前年度末現金預金残高 12億円

本年度資金収支 Δ2億円

1 業務活動収支 27億円
(経常的な行政活動の収支)

2 投資活動収支 Δ28億円
(資産形成に伴う収支)

3 財務活動収支 Δ1億円
(市債の借入・償還に伴う収支)

本年度末現金預金残高 10億円

純資産変動計算書

純資産の変動の内訳を表します。

前年度末純資産残高 1,265億円

本年度純資産変動額 Δ25億円

1 純行政コスト Δ289億円 ←

2 市税・交付税など 191億円

3 国県等補助金 73億円

本年度末純資産残高 1,240億円

- ※1 一般会計のほか、公営事業会計以外の特別会計（加賀市は該当なし）を含みます。
※2 1億円未満を四捨五入した値で表記しているため合計額が合致しない場合があります

一般会計の市民1人あたりの資産及び負債は右のとおりとなり、本市の値は平均的な値の範囲内に位置しています。



市民1人あたりの資産は？

243万円

〔平均的な値〕
〔100万円～300万円〕

「資本合計」÷「本市の人口」

市民1人あたりの負債は？

61万円

〔平均的な値〕
〔30万円～100万円〕

「負債合計」÷「本市の人口」

28年度末住民基本台帳に基づく
加賀市の人口68,336人で算出。

※ 平均的な値は監査法人トーマツが示している値を引用。

平成27年度決算までの作成方式である「総務省方式改定モデル」における平均的な値であり、平成28年度決算以降の「統一的な基準」とは資産の捉え方が異なるため単純比較はできませんが、参考として掲げます。

(以下のページでも同様です。)

(5) 全体会計財務書類4表

全体会計貸借対照表

一般会計に特別会計、企業会計を加えたものを1つのサービス実施体とみなして、全体の資産や負債の情報を表した書類です。表の左右（借方、貸方）それぞれの合計が一致するので、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
資産 2,259億円 全体会計の資産です。	負債 924億円 地方債などの借入金や退職手当引当金などの将来支払いする債務です。
(内訳) 1 固定資産 2,149億円 (公共施設・道路・公園・病院・水道など)	(内訳) 1 固定負債 858億円 (長期借入金など)
2 流動資産 110億円 (現金預金・市税未収金など)	2 流動負債 66億円 (次年度返済の借入金など)
※うち現金預金 43億円	純資産 1,335億円 ←
3 繰延資産 0億円	資産の財源のうち、今までの世代が既に負担した部分です。

全体会計行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの費用（コスト）を表します。このなかには、病院や水道、国民健康保険や介護保険事業などが含まれています。

経常行政コスト (内訳)	549億円
1 業務費用 (人件費・物件費・減価償却費など)	287億円
2 移転費用 (社会保障給付・補助金など)	262億円

経常収益 91億円
 行政サービスに対して、市民のみなさんが負担した施設使用料や手数料、保険料や、病院の診療代、水道代などの受益者負担金です。

純経常行政コスト	457億円
臨時損益	1億円
純行政コスト	458億円

経常行政コストから臨時損益を差し引いた行政コストです。

全体会計資金収支計算書

全体会計ベースでの1年間の現金収支の内訳を表します。

前年度末現金預金残高	41億円
本年度資金収支	2億円
1 業務活動収支 (経常的な行政活動の収支)	47億円
2 投資活動収支 (資産形成に伴う収支)	△38億円
3 財務活動収支 (市債の借入・償還に伴う収支)	△7億円
本年度末現金預金残高	43億円

全体会計純資産変動計算書

全体会計ベースでの純資産の変動の内訳を表します。

前年度末純資産残高	1,363億円
本年度純資産変動額	△28億円
1 純行政コスト	△458億円
2 市税・交付税など	303億円
3 国県等補助金	125億円
4 その他	1億円
本年度末純資産残高	1,335億円

※1億円未満を四捨五入した値で表記しているため合計額が合致しない場合があります。

全体会計ベースでの市民1人あたりの資産及び負債は右のとおりとなります。なお、全体会計財務書類は、平成28年度からの統一の基準によって作成しているもので、平均的な値はまだ示されていません。



市民1人あたりの資産は？

331万円

「資本合計」÷「本市の人口」

市民1人あたりの負債は？

136万円

「負債合計」÷「本市の人口」

28年度末住民基本台帳に基づく加賀市の人口68,336人で算出。

(6) 財務書類を活用した分析（一般会計等）

財務書類の分析については、財務書類の個々の数値を見るだけでは、それが何を意味しているのかわかりにくいものがあります。そのため、財務書類を用いて、次のとおり財務分析を行いました。

老朽化している施設はどのくらい？

有形固定資産減価償却率 **59.7%**
〔平均的な値〕
 35～50%

「減価償却累計額」÷「土地・建設仮勘定を除く有形固定資産取得価額」

何がみえるの？

土地以外の資産を取得してからどの程度の期間が経過しているのかを把握することができます。

この比率が高いほど将来的に施設の修繕が必要になる可能性があることを表します。

「有形固定資産減価償却率」は平均的な値より高くなっています。

今後、「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の大規模修繕や建替え等の必要性が高まることが考えられます。

※ 「公共施設マネジメント」の基本方針では、今後40年間に必要となる公共施設やインフラ資産の更新費用として約2,724億円が必要となる推計結果に対し、一般会計において、現在の公共施設を維持管理するための更新費を平成37年度までに約29%削減し、また、平成47年度までに約45%削減する目標を設定しています。



借金はちゃんと返せるの？

債務償還可能年数 **10.2年**
〔平均的な値は示されていません。〕

「将来負担額－充当可能基金等」÷「業務収入－業務支出」

何がみえるの？

経常的に確保できる資金で地方債等の残高を返済した場合に何年で返済できるかを見ることができます。

この比率が低いほど債務償還能力が高いことを表します。

統一的な基準による「債務償還可能年数」の平均値はまだ示されていませんが、今後も引き続き市債残高の抑制と計画的に市債を借入れる取り組みを行っていきます。



今までの世代が負担した割合は？

純資産比率 **74.8%**
〔平均的な値は示されていません。〕

「純資産」÷「資産」

何がみえるの？

資産を整備するために、今までの世代（現世代）が負担した割合（現世代負担比率）を見ることができます。

比率が高いほど今までの世代が既に負担した割合が大きいことを表します。

これからの世代にかかる負担は？

社会資本形成の将来世代負担比率 **26.3%**
〔平均的な値〕
 15～40%

「地方債残高」÷「有形・無形固定資産」

何がみえるの？

将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担の割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

この比率が高いほど将来世代が負担する割合が大きいことを表します。

「社会資本形成の将来世代負担比率」は平均的な値の範囲内に位置しています。今後も、将来世代の負担が過大になりすぎないように、財政運営を行います。

